

委任状

私は、都市計画法の開発行為の許可申請にあたり、以下のものを代理者と定め、下記の事項を委任します。

受任者(代理者)

住所

氏名

記

委任事項

- ① 都市計画法の規程に基づく行政庁との協議、手続き等に関する書類及び図面の作成
- ② ①の書類等の提出・取下げ及び通知書の受領に関する一切の手続き

年 月 日

委任者(申請者)※自署・捺印

住所

氏名

印

指定様式②

開発行為事前説明報告書

年 月 日

那覇市長 宛

開発事業者 住所(法人の場合は所在地)

氏名(法人の場合は名称及び代表者の氏名)

㊞

以下のとおり、開発行為についての近隣住民への事前説明会等を実施したので報告します。

開発区域の位置	那覇市			
開発行為の目的				
設計者の住所氏名	住所	電話番号		
	氏名	担当者		
事前説明の概要	説明対象区域	那覇市		
		※説明対象者の建築物等の位置(番号)は図面参照		
	説明会等	開催日時		
		開催場所		
		説明会出席者	人 ※説明対象者は別添の名簿参照	
		個別説明対象者	人 ※説明対象者は別添の名簿参照	
報告事項	提示関係図書 ・開発計画概要書 ・開発区域位置図 ・現況図 ・土地利用計画図 ・造成計画平面図及び縦横断面図			
※ 受付処理欄				

注 1 ※印の欄は記入しないでください。

番号	所有者等の区分	氏名		住所	説明年月日
		説明方法	意見等		
1	<input type="checkbox"/> 所有者 <input type="checkbox"/> 管理者 <input type="checkbox"/> 居住者				
		<input type="checkbox"/> 個別説明 <input type="checkbox"/> 説明会			
2	<input type="checkbox"/> 所有者 <input type="checkbox"/> 管理者 <input type="checkbox"/> 居住者				
		<input type="checkbox"/> 個別説明 <input type="checkbox"/> 説明会			
3	<input type="checkbox"/> 所有者 <input type="checkbox"/> 管理者 <input type="checkbox"/> 居住者				
		<input type="checkbox"/> 個別説明 <input type="checkbox"/> 説明会			
4	<input type="checkbox"/> 所有者 <input type="checkbox"/> 管理者 <input type="checkbox"/> 居住者				
		<input type="checkbox"/> 個別説明 <input type="checkbox"/> 説明会			
5	<input type="checkbox"/> 所有者 <input type="checkbox"/> 管理者 <input type="checkbox"/> 居住者				
		<input type="checkbox"/> 個別説明 <input type="checkbox"/> 説明会			
6	<input type="checkbox"/> 所有者 <input type="checkbox"/> 管理者 <input type="checkbox"/> 居住者				
		<input type="checkbox"/> 個別説明 <input type="checkbox"/> 説明会			
7	<input type="checkbox"/> 所有者 <input type="checkbox"/> 管理者 <input type="checkbox"/> 居住者				
		<input type="checkbox"/> 個別説明 <input type="checkbox"/> 説明会			
8	<input type="checkbox"/> 所有者 <input type="checkbox"/> 管理者 <input type="checkbox"/> 居住者				
		<input type="checkbox"/> 個別説明 <input type="checkbox"/> 説明会			
9	<input type="checkbox"/> 所有者 <input type="checkbox"/> 管理者 <input type="checkbox"/> 居住者				
		<input type="checkbox"/> 個別説明 <input type="checkbox"/> 説明会			
10	<input type="checkbox"/> 所有者 <input type="checkbox"/> 管理者 <input type="checkbox"/> 居住者				
		<input type="checkbox"/> 個別説明 <input type="checkbox"/> 説明会			

敷地別概要書

敷地 ①	予定建築物の用途				
	敷地面積等	敷地面積	m ²		
		用途地域			
		面積	m ²	m ²	m ²
		敷地面積に占める割合	%	%	%
	敷地が接する区域内道路の幅員		m	m	m
	敷地が接する区域外道路の幅員		m	m	m

敷地 ②	予定建築物の用途				
	敷地面積等	敷地面積	m ²		
		用途地域			
		面積	m ²	m ²	m ²
		敷地面積に占める割合	%	%	%
	敷地が接する区域内道路の幅員		m	m	m
	敷地が接する区域外道路の幅員		m	m	m

敷地 ③	予定建築物の用途				
	敷地面積等	敷地面積	m ²		
		用途地域			
		面積	m ²	m ²	m ²
		敷地面積に占める割合	%	%	%
	敷地が接する区域内道路の幅員		m	m	m
	敷地が接する区域外道路の幅員		m	m	m

指定様式④

関係土地等一覧表					
申請に係る土地等又は関係する土地等の一覧					
	① 開発区域 の内外の別	② 地目又は 物件の種類	③ 物件の所在地・家屋番号	④ 面積(㎡)	⑤ 登記事項証明書
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
⑥ 備考					

- 1 この一覧表には、開発区域内の土地、建築物又は開発工事に関係する土地等をすべて記載してください。
- 2 ①欄には、開発区域内、開発区域外の別を記入してください。
- 3 ②欄には、土地の場合は地目、建物の場合は居宅、共同住宅等と記入してください。
- 4 ⑤欄には登記事項証明書の発行日を記入してください。※申請日より3か月以内のもの
- 5 ⑥欄には、関係土地等について特記事項について記入してください。

指定様式⑤

開発区域内権利者一覧表					
申請に係る土地又は関係する土地等					
① 対象となる物件	② 対象となる物件の所在地・家屋番号	③ 地目・種類	④ 面積(m ²)		
上記の物件に権利を有する者の一覧表					
	⑤ 権利の種別	⑥ 権利者の住所・氏名	⑦ 印鑑証明	⑧ 住民票等	⑨ 同意
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
⑩ 備考					

- 1 ①欄には、土地、建物のいずれかを、③欄には、地目又は建物の種類・構造を記入してください。
- 2 ⑤欄には、登記事項証明書の権利部(甲・乙区)の権利種別(所有権(持分)、抵当権等)を記入してください。
- 3 登記事項証明書と印鑑登録証明書の住所が異なる場合は、転居等が確認できる住民票等を添付してください。
- 4 ⑦～⑧欄には印鑑登録証明書、住民票の発行日を記入してください。※申請日より3カ月以内のもの
- 5 ⑨欄は、記入しないでください。⑩欄には、権利者について特記事項があればそれを記入してください。

開 発 行 為 許 可 申 請 書

都市計画法第29条第1項の規定により、開発行為の許可を申請します。 年 月 日 那覇市長 宛 <p style="text-align: center;">許可申請者 住所 氏名</p>	※ 手数料確認欄 年 月 日 確認者 円	
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称 2 開 発 区 域 の 面 積 平方メートル 3 予 定 建 築 物 等 の 用 途 4 工 事 施 行 者 住 所 氏 名 5 工 事 着 手 予 定 年 月 日 年 月 日 6 工 事 完 了 予 定 年 月 日 年 月 日 7 自己の居住の用に供するもの、 自己の業務の用に供するもの、 その他のものの別 8 法第34条の該当号及び該当する理由 9 そ の 他 必 要 な 事 項	
※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号	
※ 許 可 に 付 し た 条 件		
※ 許 可 番 号	年 月 日 第 号	

備考

- 1 宅地造成等規制法 昭和 36 年法律第 191 号 第 3 条第 1 項の宅地造成工事規制区域内においては、本許可を受けることにより、同法第 8 条第 1 項本文の宅地造成に関する工事の許可が不要となります。
- 2 津波防災地域づくりに関する法律 平成 23 年 法律 第 123 号 第 73 条第 1 項の特定開発行為は、本許可を受けることにより、同項の許可を受けたものとみなされます。
- 3 許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 4 ※印のある欄は記載しないこと。
- 5 「法第 34 条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
- 6 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場

資金計画書

1 収支計画

(単位 千円)

	科 目	金 額
収	処 分 収 入 宅 地 処 分 収 入	
入	補 助 負 担 金 自 己 資 金 計	
支	用 地 費 工 事 費 整 地 工 事 費 道 路 工 事 費 排 水 施 設 工 事 費 給 水 施 設 工 事 費 擁 壁 工 事 費 付 帯 工 事 費 事 務 費 借 入 金 利 息 計	
出		

工事完了届出書

年 月 日

那覇市長 宛

届出者 住所

氏名

都市計画法第36条第1項の規定により、開発行為に関する工事(許可番号
年 月 日第 号)が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

- 1 工事完了年月日 年 月 日
- 2 工事を完了した開発区域又は工区に含まれる地域の名称

※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号
※ 検 査 年 月 日	年 月 日 第 号
※ 検 査 結 果	合 否
※ 検 査 済 証 番 号	年 月 日 第 号
※ 工 事 完 了 公 告 年 月 日	年 月 日

- 備考 1 届出者が法人の場合は、氏名は、法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
2 ※印のある欄は記載しないこと。

別記様式第5(第29条関係)

公共施設工事完了届出書

年 月 日

那覇市長 宛

届出者 住所

氏名

都市計画法第36条第1項の規定により、公共施設に関する工事(許可番号
年 月 日第 号)が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

- 1 工事完了年月日 年 月 日
- 2 工事を完了した開発区域又は工区に含まれる地域の名称

- 3 工事を完了した公共施設

※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号
※ 検 査 年 月 日	年 月 日
※ 検 査 結 果	合 否
※ 検 査 済 証 番 号	年 月 日 第 号
※ 工 事 完 了 公 告 年 月 日	年 月 日

備考 1 届出者が法人の場合は、氏名は、法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2 ※印のある欄は記載しないこと。

別記様式第8(第32条関係)

開発行為に関する工事の廃止の届出書

年 月 日

那覇市長 宛

届出者 住所

氏名

都市計画法第38条の規定により、開発行為に関する工事(許可番号
年 月 日第 号)を下記のとおり廃止しましたので届け出ます。

記

- 1 開発行為に関する工事を廃止した年月日 年 月 日
- 2 開発行為に関する工事の廃止に係わる地域の名称
- 3 開発行為に関する工事の廃止に係わる地域の面積

備考 1 届出者が法人の場合は、氏名は、法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設許可申請書

<p>都市計画法第43条第1項の規定により、 建築物 第一種特定工作物</p> <p>新築 改築 用途の変更 新設</p> <p>の許可を申請します。</p> <p>年 月 日</p> <p>那覇市長 宛</p> <p>許可申請者 住所 氏名</p>	<p>建築物 第一種特定工作物</p>	<p>※ 手数料確認欄</p> <p>年 月 日</p> <p>確認者</p> <p>円</p>
<p>1 建築物を建築しようとする土地, 用途の変更をしようとする建築物の存する土地又は第一種特定工作物を新設しようとする土地の所在, 地番, 地目及び面積</p>		
<p>2 建築しようとする建築物, 用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物の用途</p>		
<p>3 改築又は用途の変更をしようとする場合は既存の建築物の用途</p>		
<p>4 建築しようとする建築物, 用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物が法第34条第1号から第10号まで又は令第36条第1項第3号ロからホのいずれの建築物又は第一種特定工作物に該当するかの記載及びその理由</p>		
<p>5 その他必要な事項</p>		
<p>※ 受付番号</p>	<p>年 月 日 第 号</p>	
<p>※ 許可に付した条件</p>		
<p>※ 許可番号</p>	<p>年 月 日 第 号</p>	

備考1 許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2 ※印のある欄は記入しないこと。

3 「その他必要な事項」の欄には、建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設をすることについて他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。